

平成 31 年第 1 回定例会 予算特別委員会（総合政策部）での質問と答弁内容

北海道議会議員 北 口 雄 幸

平成 31 年 2 月 28 日（木）開催

質 問 内 容	答 弁 内 容
<p>一 人口減少問題について</p> <p>（一）転出超過の状況について</p> <p>知事が「道政の最重要課題」と位置付けていた人口減少問題についてであります。まず、転出超過の状況について、先日公表された平成 30 年住民基本台帳の人口移動報告によれば、前年に比べ転出超過が 802 人増えたとのことであります。</p> <p>また、転出超過数が増加することは 3 年ぶりとのことであり、本道人口の社会減にも歯止めがかかっていない状況であります。</p> <p>そこでまず、道外の転出超過につきまして、地域別、年代別にどのような状況となっているのか、近年の傾向も含めてお伺いをいたします。</p>	<p>【地域創生担当課長】</p> <p>総務省が公表している平成 30 年の「住民基本台帳人口移動報告」によりますと、本道からの転出超過数は、地域別では、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の 1 都 3 県、いわゆる東京圏が 6,863 人と、その大半を占めている状況にあります。</p> <p>また、年齢別では、15 歳から 19 歳が 578 人、20 歳から 24 歳が 3,887 人、25 歳から 29 歳が 1,202 人と、15 歳から 29 歳の年齢層で、5,667 人の転出超過となっており、若年層の割合が高い状況にございます。</p> <p>こうした転出超過が多い地域や年齢層については、これまでも同様の状況にあり、全体の転出超過数については、昨年は増加いたしました。近年は減少傾向にあったところです。</p>
<p>（二）道のこれまでの取組について</p> <p>わが会派の代表格質問におきまして、人口減少問題について質問しました。</p> <p>知事からは「これまで各種事業を展開し、転入超過や人口増に転じた市町村も見られる」との答弁でありましたが、地域の深刻な課題を正面から捉えた認識とは到底思えません。</p> <p>高橋知事の 4 期 16 年間で、道はこれまでどのような事業を展開し、どのような効果をもたらしたと考えているのか、具体的にお伺いをいたします。</p>	<p>【地域創生局長】</p> <p>道では、これまで、地域の持続的な発展を目指し、子育て環境の整備や地域資源を生かした産業の振興、移住定住の促進に向けた取組を進めるほか、地域づくり総合交付金や地域振興派遣等による市町村の取組への支援、さらには、振興局と市町村が協働して課題解決を図る「地域政策コラボ事業」の実施など、道の総合戦略の推進と市町村戦略の支援を両輪として取り組んできたところであります。</p> <p>この間、人口減少の緩和や転入超過に転じた市町村も見られるところではありますが、今なお、厳しい地域の実情を踏まえ、自然減、社会減対策の両面から実効性の高い取組となるよう、施策の見直しを行いながら危機意識を持って取り組んでいくことが重要と考えております。</p>
<p>（二-1）知事就任からの人口の推移について</p> <p>今の答弁では、本当に真剣にやってきたという認識でありますけれども、それでは、ちょっとお伺いいたしますけれども、高橋知事が就任された平成 15 年、そして現在との人口の推移についてお伺いいたします。</p>	<p>【地域創生担当課長】</p> <p>本道の人口について、総務省が公表している住民基本台帳を基にした数値によりますと、平成 15 年の人口が約 5,663,000 人であったものが、平成 30 年の数値では、約 5,308,000 人となり、約 355,000 人の減少となっているところでございます。</p>

<p>16 年間で 355,000 人が減少したという、たいへん大きな数字であります。</p> <p>この人数というのは、極端な言い方をさせていただければ、北海道第二の都市、旭川市が 1 つ消えたと言っても過言ではないような人数でありまして、やっぱりこれは深刻に受け止めなければならないと、私は思っています。</p>	
<p>(三) 若者の地方定着促進について</p> <p>そこで、若者の地方定着促進についてお伺いするわけでありましてけれども、国では、平成 27 年度から、奨学金を活用した大学生等の地方定着促進のための取組を進めており、自治体と地元産業界が必要な財源を出し合い、要件を満たした場合には自治体の負担分については特別交付税で措置される仕組みを創設しました。</p> <p>北海道はこの事業を取り組んでいるのかを伺うとともに、全国の都道府県の取組状況についても併せてお伺いいたします。</p>	<p>【移住交流担当課長】</p> <p>国の奨学金返還支援制度についてであります、大卒者の地方定着を促し、地域産業の人材確保を目的とする本制度の活用にあたっては、産業界と事前に協議を行い、支援対象とする産業分野と、その分野の学位や資格の取得といった要件を決定する必要がありますほか、本道の就業環境などを考慮いたしますと企業や人材が札幌圏に集中する可能性があるなど、更に検討すべき課題があるものと考えているところであります。</p> <p>全国の都道府県では、26 県で国の支援制度を活用した取組が行われており、道といたしましては、それらの取組事例などを踏まえ、その有効性などについて、幅広い観点から調査・検討を行っているところでございます。</p>
<p>(三-1) 独自の支援制度について</p> <p>今の答弁では、全国の都道府県では、26 の県が国の制度を利用して奨学金返還支援を行っているということでありましてけれども、一方で、この国の制度によらず県独自で行っているところもあるというふうに承知しておりますけれども、その辺については承知されておりますでしょうか。</p>	<p>【移住交流担当課長】</p> <p>全国の都道府県のうち、国の制度によらない、独自の奨学金返還支援の取組を行っているのは 6 府県あり、このうち県独自の奨学資金の貸与者に対する支援を行っているのは 2 県、また自社の従業員への奨学金返還支援制度を有する中小企業等に対して、支援を行っているのは 4 府県となっております。</p>
<p>(三-2) 支援制度の取組について</p> <p>つまり、全国で 32 の府県がこの奨学金返還支援に向けた取組を進めているということですね。そういうことは半分以上がこれに取り組んでいるということでありまして、北海道は取り組んでいない。</p> <p>そうなるのはやはりですね、私は、スタートラインから残念ながら遅れているのではないかなと、このように思うわけでありまして、やはりこれらのことを含めて、やっぱり若者の定着あるいは企業も人材育成という部分でいけば、人材不足で大変苦しんでいるわけでありまして、そういった部分も含めて、こういうような事業なり課題を真剣に受け止めて取り組むべきと考えますが、見解を伺います。</p>	<p>【地域創生局長】</p> <p>道では、若者の道内への就業や定着を促進するため、首都圏の大学生を対象とする Uターン就職に向けた説明会の開催や、道内で起業し活躍している移住者の方などから北海道暮らしの魅力を直接伝え、関心層の掘り起こしを図る取組など、市町村などと連携しながら各般の施策を展開しているところであります。</p> <p>こうした中、奨学金の返還支援に関する取組につきましては、就業環境などの状況から企業や人材が札幌圏に集中する可能性もあり、施策の効果を各地域に幅広く普及させることが必要であることなど、更に検討すべき課題があり、道といたしましては、</p>

<p>正直やる気のないやりたくない議論、残念ながらやりたくない答弁のようには聞こえないです。</p> <p>やはりですね、例えばその札幌圏に集中する可能性がある、そんな話は、例えばあったとしても、じゃあこの方向ならもっと違うことがやれるのではないとか、やっぱり独自のことを真剣に考えていかないと、地方は本当に苦しんでいます。企業だって人材確保に本当に大変な思いをしているわけです。極端に残念ながら言うと、地方創生は総合政策部、人材確保は経済部、皆さんは縦割り行政の中で仕事をしているから結局そういうことになって、無責任な対応になるのではないですか、私は極めて残念であります。</p> <p>やはり、ここは道庁が一丸となって、地方創生や人材不足をどう解消していくのか、そのことを真剣にまずは取り組んでほしい、このように思います。</p>	<p>他府県や道内自治体における取組事例なども踏まえまして、関係部局はもとより、関係団体とも連携しながら、今後の対応などについて検討するなど、若者の地方定着に向けた取組を進めてまいる考えでございます。</p>
<p>(四) 札幌一極集中について</p> <p>1 道の受け止めについて</p> <p>札幌の一極集中について伺います。</p> <p>道外への転出超過が続く一方で、逆に札幌市の人口は増加しており、8,283人の転入超過であります。</p> <p>道内の総人口が減少し、札幌市自体にも道外への転出超過が当てはまることを踏まえれば、北海道人口の札幌一極集中も加速していくものと考えます。</p> <p>人口流出が続く多くの市町村においては、地域の活力が衰え、人手不足も深刻であります。</p> <p>道は、道内人口の札幌一極集中について、どのように受け止めているのか、その所見をお伺いいたします。</p>	<p>【地域創生局長】</p> <p>国の平成 30 年の「人口移動報告」によりますと、札幌市において、道外に対し 3,329 人の転出超過、道内他地域から 1 万 1,612 人の転入超過となっている一方、道内の多くの市町村では転出超過が続き、札幌市への転出超過がその大半を占める状況にあります。</p> <p>長期的に人口の減少が見込まれる本道におきまして、札幌圏への人口集中を緩和し、地域からの人口流出を抑制することは極めて重要な課題と認識しており、道内各地域におきましては、それぞれの個性や強みを生かし、住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを進めていくことが重要と考えております。</p>
<p>2 札幌市への一極集中への対策について</p> <p>移動の自由というのは憲法でも保障された権利であるにしても、広大で、各地域がそれぞれ独自性や魅力を有している本道において、札幌市だけに人口が集中するという一方で、将来にわたって各地域が持続していくことが非常に危ぶまれる状況であ</p>	<p>【地域創生局長】</p> <p>札幌市への人口の集中については、地域からの人口流出を抑制するためには、若者をはじめ、住民の方々が地元へ愛着を持ち、住み続けたいと思える地域づくりが必要と認識しております。</p> <p>このため、道では、市町村と連携しながら、子育て環</p>

<p>ります。</p> <p>札幌市への人口集中に対して、高橋知事の 4 期 16 年間で、道はどのような対策を取ってきたのかを伺うとともに、どのような効果を得たのか、具体的にお伺いをいたします。</p>	<p>境の整備や地域資源を生かした産業の振興などに取り組むとともに、高等学校における産業教育や地元企業でのインターンシップ等のキャリア教育の充実、地元での仕事や企業を広く知ってもらうための合同企業説明会やPRイベントの実施、さらには、札幌圏などの大学生を対象に、地域の実践活動を通じて地域への関心や愛着を高めてもらう取組などを進めてきたところであります。</p> <p>また、「道と札幌市との人口減少対策共同プログラム」に基づき、地域において、札幌市が有する集客力などの都市機能の活用を促す取組などを進め、一部には転入超過に転じた市町村も見られるところではありますが、依然として厳しい状況にある地域が多いことから、今後とも、地域の特性や課題に応じた実効ある施策を展開していくことが重要と認識しております。</p>
<p>(五) 新年度の取組について</p> <p>知事は、新年度予算に関する記者会見におきまして、「行政の継続性の点で重要な政策については、新規も含めてやっていかなければならない」と述べ、人口減少問題についても「これまでの継続事業をはじめ、いま手を打たなければならないと思うようなことについては、いまやっていく」として、新規事業も予算案に計上しております。</p> <p>しかし、残念ながら、任期を通じて人口減少、高橋知事16年間で355,000人の人口減少、そして札幌市一極集中が深刻化した状況であり、これを継続して現状が打開できるのか、極めて疑問であります。</p> <p>新たな視点で人口減少対策を新知事に委ねるためにも、これまでの事業を総括し、その結果を真摯に受け止めるべきと考えますが、部長の認識をお伺いいたします。</p> <p>人口減少問題については、先程来、お話しがありましたとおり、各地域においても本当に深刻な課題でありますし、北海道にとっても重要な課題であります。</p> <p>高橋知事にもしっかりとこの辺について、議論をさせていただきながら、これからの北海道の課題について深掘りしていきたいと思っておりますので、委員長には、知事との議論について、ご配慮をお願いしながら、私の質問を終えていきます。</p>	<p>【総合政策部長】</p> <p>道では、これまで、人口の長期的な展望に立って、総合戦略に基づき、自然減、社会減対策の両面から各般の取組を進めてきておきまして、一部には、人口減少の緩和や転入超過に転じた市町村も見られるところがございますが、多くの地域で札幌圏への転出超過が続くなど、今なお厳しい実情を踏まえ、切れ目のない取組が必要であると認識しております。</p> <p>このため、新年度予算案においても、東京圏からの移住を促進する事業や子育て環境の整備などの事業を盛り込んだところであり、今後とも、実効性を高めていくため、北海道創生協議会はもとより、多様な方々と議論を深め、事業の見直しを不断に行いながら、持続可能な地域づくりに向けしっかりと取り組んでいくことが重要と考えております。</p>